

平成23年度
菊川市の財務書類
(基準モデル)

平成25年9月
菊川市企画財政部財政課

はじめに

本資料は、菊川市の平成23年度決算に基づく財務書類4表をまとめたものです。

本資料を作成する背景となった国の動向は、以下のとおりとなっています。

- 1 平成17年12月に「行政改革の重要方針」のなかで、国及び地方公共団体の資産・債務の管理等に必要な公会計の整備について、企業会計の考え方を活用した財務書類の作成基準等の必要な見直しを行うなど、一層の推進を図る「資産・債務改革」の閣議決定がなされました。
- 2 これを受けて、平成18年4月に総務省は「新地方公会計制度研究会」を設置し、5月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表しました。その後、同年6月にいわゆる「行政改革推進法」が制定され、この中で地方公共団体に、企業会計の慣行を参考とした貸借対照表その他の財務書類の整備を推進するよう努めることが盛り込まれました。
- 3 総務省は、平成18年8月に、地方公共団体に対し、平成20年度決算から新地方公会計制度に基づく財務書類作成を実施するよう通知しました。

こうした地方公会計にかかる種々の流れのなかで、菊川市では、平成23年度決算から市の資産・負債をより詳細に把握することを目的として「基準モデル」（この後の1頁参照）と呼ばれる方式により財務書類4表を作成することにしました。資産の評価方法は、上述の「新地方公会計制度研究会報告書」（本文中では「制度研究会報告書」という）及び総務省が平成19年10月に発表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」（以下同様に「実務研究会報告書」）の第二部の他、総務省から公表された以下の資料に基づいています。

「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引」（平成21年1月）

「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」及び「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」に関するQ&A」（平成23年3月改訂）

「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引（改訂版）」（平成23年3月）

目 次

I 公会計制度改革について	1
1 公会計改革の意義	1
2 基準モデルに基づく財務諸表	1
○ 財務書類4表からどんなことがわかるのか	3
○ 基準モデル 財務書類4表の関係	4
II 作成目的・基準日及び対象範囲について	5
1 作成目的	5
2 基準日及び対象範囲	5
III 貸借対照表について	7
1 貸借対照表の構成	7
2 貸借対照表	7
(1) 貸借対照表の概要【連結ベース】	8
(2) 貸借対照表を活用した財務分析	8
(3) 用語解説	10
IV 行政コスト計算書について	11
1 行政コスト計算書の構成	11
2 行政コスト計算書	11
(1) 行政コスト計算書の概要【連結ベース】	12
(2) 行政コスト計算書を活用した財務分析	12
(3) 用語解説	13
V 純資産変動計算書について	14
1 純資産変動計算書の構成	14
2 純資産変動計算書	15
(1) 純資産変動計算書の概要【連結ベース】	15

VI 資金収支計算書について	17
1 資金収支計算書の構成	17
2 資金収支計算書	17
(1) 資金収支計算書の概要【連結ベース】	18
(2) 資金収支計算書を活用した財務分析	18
VII 資料集	19
○ 普通会計財務書類	19
・ 貸借対照表	19
・ 行政コスト計算書	21
・ 純資産変動計算書	22
・ 資金収支計算書	23
○ 単体財務書類	24
・ 貸借対照表	24
・ 行政コスト計算書	26
・ 純資産変動計算書	27
・ 資金収支計算書	28
・ 注記	29
○ 連結財務書類	31
・ 貸借対照表	31
・ 行政コスト計算書	33
・ 純資産変動計算書	34
・ 資金収支計算書	35
・ 注記	36

公会計制度改革について

1 公会計改革の意義

現在、地方公共団体の予算・決算は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」と呼ばれる方式により、財務書類が作成されています。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報を読み取ることができない、という欠点があります。

こうした従来を補完するため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を導入する動きが地方自治体に広がっており、本市においても企業会計的手法を自治体経営に取り入れるべく公会計整備の作業を進め、「実務研究会報告書」に示された“基準モデル”に基づく財務書類を平成23年度決算より作成しました。

公会計の整備を進める意義として、次のことがあげられます。

現金主義による会計処理の補完、現金主義では見えにくいコスト(減価償却費、各種引当金)の明示

一部事務組合・第3セクター等を含む全体的な財政状況の把握

地域住民のみなさんに公的サービスを提供する組織・事業の全体的な財政状況の把握が可能

資産・債務改革への対応

公会計で整備する「固定資産台帳」に基づき、保有する資産のあり方について、将来計画(売却、転用、維持管理)を立てることができる。

2 基準モデルに基づく財務諸表

財務書類4表の作成にあたり、総務省から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの方式が示されました。「基準モデル」では、すべての固定資産を公正価格で評価します。一方、本市が平成22年度決算分まで作成していた「総務省方式改訂モデル」では、固定資産について地方財政状況調査(決算統計)の建設事業費の積上げにより算定していたため、昭和43年度以前に取得した資産は計上されておらず、売却や滅失により除却された資産も計上されるなどの不合理がありました。また、個々の資産価値を特定できないため、減価償却なども適正な数値が計上されているかの検証

が難しい状況になっていました。このため、本市においては平成23年度決算分から、より精度が高く、企業会計の原則を厳格に適用し、国の方針及び財務書類作成基準との整合性に留意した「基準モデル」方式により財務諸表を作成することとしました。

< 単体・連結ベースでの把握について >

「現金主義・単式簿記」の会計制度の下では、一般会計と特別会計をそれぞれ決算し、また、外郭団体についても別々に決算・報告を行うため、本市全体を通した財務状況をみるのが困難でした。

基準モデル方式により、本市及び関係団体を含めた財務状況を、同じ財務諸表・勘定科目の体系で、かつ、相互の内部取引を除外して連結することにより、全体を正確に把握できることとなります。

これにより、いわゆる「隠れ債務」や「会計間の不適正操作」あるいは「見かけ上の収支」が排除されるとともに、どの会計が、どの程度、自治体財政に影響を及ぼしているかを見てとることも可能となっています。

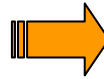
財務書類4表からどんなことがわかるのか

現金主義の予算・決算の特徴は、分かりやすい現金資源の配分でした

しかし、見えにくいコスト等も存在するので...

財務書類4表で現金主義を補完

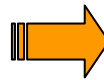
- ・将来世代に引き継ぐ資産は？
- ・将来、職員が退職する場合の負担は？
- ・将来世代の負担となる地方債残高は？



貸借対照表

(略名:BS)

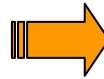
- ・経常的な行政サービスにかかったコストは？
- ・受益者負担でどれほどコストが賄われたか？



行政コスト計算書

(略名:PL)

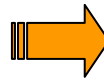
- ・資産はどのように変動したのか？
- ・資産はどのような財源で形成されたのか？



純資産変動計算書

(略名:NWM)

- ・経常的経費や投資的経費の財源は？
- ・年間での資金の変動要因は？



資金収支計算書

(略名:CF)

(参考 / 略名の正式名称)

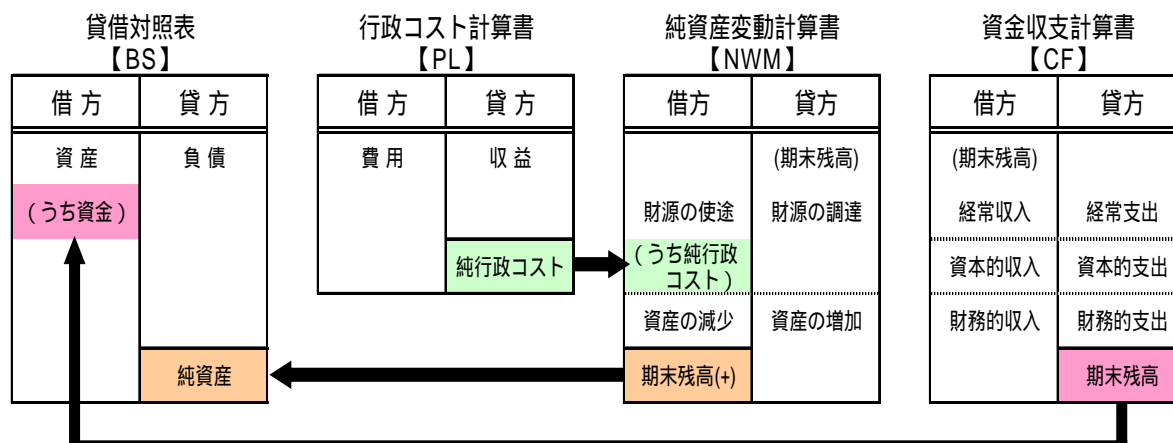
BS : Balance Sheet

PL : Profit and Loss statement

NWM : Net Worth Matrix

CF : Cash Flow statement

基準モデル 財務書類4表の関係



貸借対照表の資産のうち「資金」の金額は、資金収支計算書の期末残高と対応する。

貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債差額として計算されるが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。

行政コスト計算書の「純経常費用(純行政コスト)」の金額は、費用と収益の差額であるが、これは、純資産変動計算書の財源用途のうち「純経常費用への財源措置」に対応する。

作成目的・基準日及び対象範囲について

1 作成目的

財務書類4表作成の目的は、「新地方公会計制度」に基づき、資産や負債の状況を明らかにした財務書類を作成することにより、市民のみなさんに市の財政状況をより詳しく提供するとともに、財務諸表から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に活用し、市財政の効率化・適正化を図っていくことにあります。

2 基準日及び対象範囲

本市における基準モデルでの財務書類の導入初年度は平成23年度です。このため、「開始時」「基準日」「開始貸借対照表」を以下のとおり定義しています。

「開始時」及び「基準日」：平成23年3月31日（平成22年度末）

「開始貸借対照表」：作成基準日が「開始時」である貸借対照表

上記の設定に対し、以下のとおり関係書類を作成しました。

（1）固定資産台帳、及びその根拠資料

作成対象：官庁会計（普通会計＋法非適用特別会計）

（2）金融資産整理簿、負債整理簿、及びその根拠資料

作成対象：普通会計・単体・連結

（3）平成23年度開始貸借対照表

作成対象：普通会計・単体・連結

（4）平成23年度末精算表及び財務書類4表

作成対象：普通会計・単体・連結

詳細については、次ページの表 - 1 を御参照ください。

表 - 1 対象範囲

会計の区分等		会計及び団体名		固定資産	普通会計 財務書類	単体 財務書類	連結 財務書類	
連結 財務書類	単体 財務書類	一般会計	一般会計					
		法非適用特別会計	土地取得特別会計					
	公営 事業 会計	法非適用特別会計	国民健康保険特別会計					官庁 会計
			下水道事業特別会計					
			介護保険特別会計					
			後期高齢者医療特別会計					
	法適用特別会計	水道事業会計						
		病院事業会計						
	連結 団体	独立行政法人	(該当無し)					
		一部事務組合	小笠老人ホーム施設組合					
			東遠広域施設組合					
			掛川市・菊川市衛生施設組合					
			中東遠看護専門学校組合					
			東遠地区聖苑組合					
			東遠学園組合					
牧之原市・菊川市学校組合								
静岡県市町総合事務組合								
東遠工業用水道企業団								
静岡県大井川広域水道企業団								
静岡県地方税滞納整理機構								
広域連合	静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)							
	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)							
地方三公社	菊川市土地開発公社							
第三セクター (商法法人)	有限会社菊川生活環境センター							

【用語解説】

普通会計

各地方公共団体の基準による統計上の会計区分を設定して各地方公共団体の比較ができるようにしたもので、本市では一般会計（市の行政運営の基本的な事業(福祉や教育・消防など住民に広く行われる事業)を經理する会計）に土地取得特別会計を加えたものです。

法適用特別会計

地方公営企業法の全部または一部を適用している公営企業の特別会計です。

一部事務組合・広域連合

ともに市町村の事務の一部を共同処理するために設立された組織です。

広域連合は、広域にわたり処理することが適当な事務を総合的かつ計画的に処理するために設けられるものです。国や県から直接権限委譲を受けることが可能などの点において、一部事務組合に比べ組織する市町村から独立した性格の強い組織となっています。

地方三公社

地方自治体が全額出資して設立した土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社の三法人です。土地開発公社は、公共用地の先行取得等を目的として設立されている組織です。

第三セクター

地方公共団体が、民間と合同で出資、経営する企業のことです。有限会社菊川生活環境センターは、菊川市が75%を出資しています。

Ⅲ 貸借対照表について

1 貸借対照表の構成

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを総括表示した一覧表で、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシート（略称：BS）とも呼ばれます。

貸借対照表は、借方（左側）と貸方（右側）で構成されています。

借方（左側）には、土地、建物などの今までに形成された市の資産（財産）が、貸方（右側）には、借方の資産を形成した財源である地方債などの負債と国県補助金等や地方税等の一般財源等で構成される純資産が表示され、資産と負債及び純資産との関係は、「資産＝負債＋純資産」となっています。

《主な区分》

資 産	庁舎、学校、道路、公園等の土地や建物の財産、現在保有する現金等、将来の資金流入をもたらすもの（債権、未収金など）
負 債	市債（借入金）や職員の退職金など、地方公共団体から資金流出をもたらすもので、将来の世代が負担するもの
純資産	資産と負債の差額で、これまでの世代が負担してきた財産

2 貸借対照表（平成24年3月31日現在） ※用語の解説は10頁参照

単位：百万円

【資産の部】	普通会計	単 体	連 結	【負債の部】	普通会計	単 体	連 結
1. 金融資産	7,681	11,334	11,940	1. 流動負債	3,043	4,016	4,514
資金	809	1,917	2,303	引当金（賞与引当金）	174	306	314
金融資産（資金を除く）	6,872	9,417	9,637	公債（短期）	1,753	2,271	2,730
債権	632	1,775	1,829	その他の流動負債	1,115	1,439	1,469
有価証券	7	7	7	2. 非流動負債	20,423	35,421	37,569
投資等（出資金等）	6,233	7,635	7,801	引当金（退職給付引当金等）	2,978	4,495	4,623
2. 非金融資産	87,648	114,260	122,233	公債	17,194	30,676	32,613
事業用資産（庁舎、学校等）	33,653	40,896	42,172	その他の非流動負債	250	250	333
有形固定資産	33,357	40,558	41,828	負債合計	23,466	39,437	42,082
土地	16,665	18,843	18,882	【純資産の部】	普通会計	単 体	連 結
建物	15,807	19,553	20,763	純資産合計	71,863	86,157	92,091
その他の有形固定資産	885	2,162	2,183				
無形固定資産	226	235	239				
棚卸資産	69	103	106				
インフラ資産（道路、公園等）	53,995	73,116	79,813				
繰延資産	0	248	248				
資産合計	95,329	125,594	134,173	負債・純資産合計	95,329	125,594	134,173

(1) 貸借対照表の概要【連結ベース】

資産は1,342億円で、そのうち純資産である921億円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいます。負債である421億円については、現在及び将来の世代が負担していくことになります。

資産の約9割を占めるのが、非金融資産（1,222億円）で、うち道路、公園などのインフラ資産が798億円、庁舎、学校などの事業用資産が422億円となっています。

(2) 貸借対照表を活用した財務分析

①【社会資本形成の世代間負担比率】

$$\begin{aligned}\text{純資産} / (\text{事業用資産} + \text{インフラ資産}) &= 82.0\%(\text{普通会計}) \\ &= 75.6\%(\text{単体}) \\ &= 75.5\%(\text{連結})\end{aligned}$$

今まで整備してきた建物や道路などの社会資本を、これまでの世代の負担によってどれくらい形成されたかを示しています。

公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概に現在までの世代の負担割合が高い方がよいとは言えませんが、財政の健全性の視点から捉えると、将来世代への負担割合が大きいよりも、現在までの世代が既に負担した割合がある程度高い方が望ましいと言えます。

②【純資産比率】

$$\begin{aligned}\text{純資産} / \text{資産} &= 75.4\%(\text{普通会計}) \\ &= 68.6\%(\text{単体}) \\ &= 68.6\%(\text{連結})\end{aligned}$$

資産に占める返済義務のない純資産の割合を示す比率です。この指標が高いほど、借入金に頼らない資産形成が行われているということができ、財政状況が健全であるといえます。民間企業において財務の安定をはかる指標として用いられる自己資本比率に該当します。

③ 【負債比率】

$$\begin{aligned} \text{負債} / \text{純資産} &= 32.6\% (\text{普通会計}) \\ &= 45.8\% (\text{単体}) \\ &= 45.7\% (\text{連結}) \end{aligned}$$

純資産に対する負債の割合を示すものです。この指標が低いほど将来的な負担が少ないと言えます、財政状況が健全であるといえます。

④ 【資産老朽化比率】

※普通会計

$$\begin{aligned} \text{減価償却累計額} / (\text{有形償却資産合計} + \text{減価償却累計額}) &= 54.9\% \\ 60,707 \text{ 百万円} \quad 49,965 \text{ 百万円} \quad 60,707 \text{ 百万円} \end{aligned}$$

※本指標は、貸借対照表の作成資料から算出する数値です。表に上記数値は掲載されません。

非金融資産のうち、減価償却を行う有形の固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいるといえます。

通常、比率が高いほど修繕費用がかかることが想定されます。資産老朽化比率の平均値は、35～50%といわれています。

⑤ 【市民一人当たりの貸借対照表】

※H24.3.31 現在の菊川市人口 48,537 人

普通会計	資産 196万円、	負債 48万円、	純資産 148万円
単体	資産 259万円、	負債 81万円、	純資産 178万円
連結	資産 276万円、	負債 87万円、	純資産 189万円

【市民一人当たりの貸借対照表】

単位：千円

【資産の部】	普通会計	単体	連結	【負債の部】	普通会計	単体	連結
1. 金融資産	158	234	246	1. 流動負債	63	83	93
資金	17	39	47	引当金（賞与引当金）	4	6	6
金融資産（資金を除く）	142	194	199	公債（短期）	36	47	56
債権	13	37	38	その他の流動負債	23	30	30
有価証券	0	0	0	2. 非流動負債	421	730	774
投資等（出資金等）	128	157	161	引当金（退職給付引当金等）	61	93	95
2. 非金融資産	1,806	2,354	2,518	公債	354	632	672
事業用資産（庁舎、学校等）	693	843	869	その他の非流動負債	5	5	7
有形固定資産	687	836	862	負債合計	483	813	867
土地	343	388	389	【純資産の部】	普通会計	単体	連結
建物	326	403	428	純資産合計	1,481	1,775	1,897
その他の有形固定資産	18	45	45				
無形固定資産	5	5	5				
棚卸資産	1	2	2				
インフラ資産（道路、公園等）	1,112	1,506	1,644				
繰延資産	0	5	5				
資産合計	1,964	2,588	2,764	負債・純資産合計	1,964	2,588	2,764

(3) 用語解説

用語	解説
資金	窓口対応用の現金や普通預金など
債権	未収金（税等）や貸付金などの将来回収して資金となるもの
投資等	出資金、出えん金（公益法人拠出金）、基金、積立金など
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外のもの（庁舎、学校、文化施設、市営住宅、体育館、福祉施設など）
棚卸資産	販売又は加工を目的として保有する資産（指定ごみ袋、災害用備品など）
インフラ資産	社会基盤となる資産（道路、橋、公園、上下水道施設、消防施設など）
流動負債	1年以内に償還する市債（借入金）などの負債
非流動負債	平成25年度以降に償還すべき市債などの負債
引当金	流動負債の引当金：基準日において、次回の賞与として職員に払わなければならない額 非流動負債の引当金：退職金として全職員に支払う金額について、職員の勤務期間に従った見積額など
公債	市が資産形成する時などに発行する市債（借入金）

行政コスト計算書について

1 行政コスト計算書の構成

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのため、市が福祉や教育などの行政サービスを提供するためにコスト(原価・費用)がいくら掛かっているのかを整理したものが行政コスト計算書で、企業などが決算で用いる損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、その企業の経営状況が健全か否かを把握するものであるに対し、行政コスト計算書は、利益の追求を目的としている企業と異なり、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスに対してどれだけの収入があり、経費がいくらかかっているかを作成するものといえます。

主な区分

経常費用	行政活動に要した経費
経常収益	使用料、手数料、受取利息など

2 行政コスト計算書(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

用語の解説は13頁参照

単位：百万円

【経常費用】	普通会計	単体	連結
1. 経常業務費用	8,898	15,465	17,039
人件費	3,214	6,220	7,224
物件費	2,301	4,427	4,733
経費	2,153	3,010	3,185
業務関連費用	1,230	1,808	1,896
2. 移転支出	6,785	12,057	13,873
他会計への移転支出	1,047	0	0
補助費等移転支出	3,000	2,983	4,841
社会保障関係費等移転支出	1,891	9,027	9,027
その他の移転支出	847	48	4
経常費用合計(総行政コスト)	15,683	27,522	30,912
【経常収益】	普通会計	単体	連結
1. 経常業務収益	1,611	7,175	7,704
業務収益	449	5,947	6,435
業務関連収益	1,161	1,229	1,269
経常収益合計	1,611	7,175	7,704
純経常費用(純行政コスト)	14,072	20,347	23,208

(1) 行政コスト計算書の概要【連結ベース】

平成23年度の当市の経常費用（総行政コスト）は総額309億円で、行政サービスに対する対価として市民が負担する使用料や手数料などの経常収益は77億円となりました。

経常業務費用170億円に対し、移転支出が139億円と経常業務費用が移転支出を上回っており、総行政コスト309億円の55パーセントを占めています。

また、経常費用全体の中で最も割合が大きいのは、生活保護費や福祉手当などの「社会保障関連移転支出」で、総額90億円（総行政コストの29.2%）となっており、次が職員給与などの「人件費」で72億円（同23.4%）でした。

なお、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常費用（純行政コスト）は232億円であり、この不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

(2) 行政コスト計算書を活用した財務分析

【受益者負担比率】

$$\begin{aligned} \text{業務収益(使用料・手数料)} / \text{経常費用} &= 2.9\% (\text{普通会計}) \\ &= 21.6\% (\text{単体}) \\ &= 20.8\% (\text{連結}) \end{aligned}$$

純経常費用のうち、行政サービスの受益者が直接的に負担する割合を示しています。単体・連結では、水道料金等の受益者から徴収する収益が多いため、普通会計に比べ比率が高くなっています。

【市民一人当たりの行政コスト計算書】		H24.3.31 現在の菊川市人口 48,537 人	
普通会計	人件費 7万円、	純経常費用 29万円、	純粋行政コスト 15万円
単体	人件費 13万円、	純経常費用 42万円、	純粋行政コスト 17万円
連結	人件費 15万円、	純経常費用 48万円、	純粋行政コスト 19万円

純粋行政コスト = 純経常費用 - 移転支出

【市民一人当たりの行政コスト計算書】

単位：千円

【経常費用】	普通会計	単体	連結
1. 経常業務費用	183	319	351
人件費	66	128	149
物件費	47	91	98
経費	44	62	66
業務関連費用	25	37	39
2. 移転支出	140	248	286
他会計への移転支出	22	0	0
補助費等移転支出	62	61	100
社会保障関係費等移転支出	39	186	186
その他の移転支出	17	1	0
経常費用合計（総行政コスト）	323	567	637
【経常収益】	普通会計	単体	連結
1. 経常業務収益	33	148	159
業務収益	9	123	133
業務関連収益	24	25	26
経常収益合計	33	148	159
純経常費用（純行政コスト）	290	419	478

(3) 用語解説

用語	解説
人件費	議員報酬、職員給料、賞与引当金繰入(当年度引当金増加額分)、退職給付費用(当年度に退職手当引当金として繰入れた額)など
物件費	行政サービスを行うために必要な消耗品費、備品購入費、維持補修費や事業用資産の減価償却費(資産価値の減少額)など
経費	業務費、委託費など
業務関連費用	公債費利払分、債務者からの返済がないことが確定又は返済の可能性が低いものとして見積もった貸倒引当金繰入等
他会計への移転支出	普通会計及び特別会計の単体会計内の移転支出をいい、純資産変動計算書の「他会計への移転支出」と相殺消去されるため、単体・連結での金額はゼロとなる
補助費等移転支出	政策目的による補助金等の支出をいう
社会保障関係移転支出	児童手当の支給や高齢者障害者への援護措置、生活保護費等の福祉的な経費
業務収益	地方公共団体がサービスを提供する場合にその対価として徴収する使用料・手数料や公営事業会計等の営業収益など
業務関連収益	有価証券や貸付金から発生する受取配当金や受取利息、資産売却収益など

V 純資産変動計算書について

1 純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

貸借対照表の項でも述べましたが、純資産とは市が保有する資産のうち、現在までの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。

そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。

例えば、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。

逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を備蓄したことを意味するもので、将来世代の負担は軽減されたといえます。

《主な区分》

財源変動の部	行政コスト計算書に計上されない財源の流入出を表しています
資産形成充当財源変動の部	財源を将来の世代が利用可能な固定資産等にどの程度使ったかを表しています
少数株主持分変動の部	連結対象法人株式等の取得及び売却による増減などを表しています
その他の純資産変動の部	上記3部門以外の変動を表します

2 純資産変動計算書（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

単位：百万円

	普通会計	単体	連結
期首純資産残高	72,548	87,022	92,505
I. 財源変動の部	▲ 213	54	379
1. 財源の使途	▲ 17,992	▲ 25,790	▲ 28,837
①純経常費用への財源措置	▲ 14,072	▲ 20,347	▲ 23,213
②固定資産形成への財源措置	▲ 1,631	▲ 2,264	▲ 2,326
③長期金融資産形成への財源措置	▲ 779	▲ 1,024	▲ 1,110
④その他の財源使途	▲ 1,510	▲ 2,155	▲ 2,188
2. 財源の調達	17,779	25,845	29,216
①税収	8,040	8,040	8,040
②社会保険料	0	1,940	1,940
③移転収入	6,863	11,678	14,645
④その他の財源の調達	2,877	4,188	4,592
II. 資産形成充当財源変動の部	▲ 473	▲ 919	▲ 949
1. 固定資産の変動	▲ 912	▲ 1,429	▲ 1,356
2. 長期金融資産の変動	444	515	411
3. 評価・換算差額等の変動	▲ 5	▲ 5	▲ 5
III. 少数株主持分変動の部	0	0	5
IV. その他の純資産変動の部	0	0	▲ 0
当期変動額合計	▲ 685	▲ 865	▲ 565
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	151
期末純資産残高	71,863	86,157	92,091

(1) 純資産変動計算書の概要【連結ベース】

平成23年度の純資産の前期末残高の925億円に対し、当期変動額は▲6億円となりました。これに年度間の一部事務組合負担金の負担割合変更に伴う調整額を加えると、平成23年度期末純資産残高は921億円であり、全体で▲4億円の純資産減少が生じました。

また、財源の使途のうち、経常費用に232億円を費消し、34億円を資産形成（固定資産＋長期金融資産）に充てました。

財源変動の面から見ると、当期は、公債《市債》以外で292億円の財源を調達し、公債《市債》による調達資金を含め、288億円を純経常費用や固定資産形成のために使用したということになります。

また、34頁の詳細資料からは、

- ① 資産形成充当財源として、固定資産の減価償却費・直接資本減耗相当額は38億円であり、貸借対照表（31頁）における固定資産の償却資産は794億円（後

述の※欄参照)であることから、減価償却費・直接資本減耗相当額の償却資産に対する割合は約5%となっている。

② 資産は、37億円の増加(34頁Ⅱ.1.②+2.②+3.②)に対し、46億円の減少(34頁Ⅱ.1.①+2.①+3.①)が生じている。

ということが分かります。

※貸借対照表(31頁)における償却資産の内訳

2. 非金融資産

事業用資産

有形固定資産

建物	208億円
工作物	9億円
機械器具	10億円
物品	1億円
その他の有形固定資産	1億円

無形固定資産

ソフトウェア	0.2億円
その他の無形固定資産	2億円

インフラ資産

公共用財産施設	518億円
その他の公共用財産	44億円

VI 資金収支計算書について

1 資金収支計算書の構成

資金収支計算書は、単年度の資金の収支をあらわし、1年間の資金の増減を、経常的収支・資本的収支・財務的収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示すものです。また、期末資金残高は、貸借対照表の金融資産の資金と一致します。

経常的収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出をあらわしています。資本的収支は、資産形成に関する収入と支出をいいます。財務的収支とは、市債等の借入や償還に関する支出をいいます。

経常的収支＋資本的支出＝基礎的財政収支（プライマリーバランス）が黒字であることが望ましいとされています。

《主な区分》

経常的収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入・支出されるもの
資本的収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入・支出など
財務的収支	市債（公債）、借入金などの収入・支出など

2 資金収支計算書（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

単位：百万円

	普通会計	単体	連結
期首資金残高	876	2,148	2,509
I. 経常的収支	2,004	3,543	3,882
1. 経常的支出 (人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金等)	13,566	24,322	27,470
2. 経常的収入 (税収入、国県補助金、使用料・手数料等)	15,570	27,865	31,352
II. 資本的収支	▲ 1,484	▲ 2,208	▲ 2,157
1. 資本的支出 (工事請負費、公有財産購入費、貸付金等)	2,342	3,243	3,381
2. 資本的収入 (資産売却収入、貸付金元利収入等)	859	1,034	1,223
I + II 基礎的財政収支【プライマリーバランス】	521	1,335	1,724
III. 財務的支出	▲ 588	▲ 1,566	▲ 1,933
1. 財務的支出 (公債元金・利子償還金等)	2,151	3,258	3,694
2. 財務的収入 (公債発行収入等)	1,563	1,692	1,761
当期資金収支額	▲ 67	▲ 231	▲ 208
IV. 経費負担割合変更に伴う差額	0	0	2
期末資金残高	809	1,917	2,303

(1) 資金収支計算書の概要【連結ベース】

経常的収支は、39億円の黒字となりました。

一方、資本的収支はマイナス22億円、財務的収支はマイナス19億円で、公債返済のうち7億円が利払い分（35頁参照）です。資本的収支がゼロに近いほど資産形成が少ないことを示し、財務的収支がマイナスになると市債の発行より公債費償還額の方が多いいことを示します。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は17億円の黒字となりました。

以上により当期の資金収支は、全体として2億円のマイナスとなりました。

(2) 資金収支計算書を活用した財務分析

①【歳入額対資産比率】

資産合計／（期首資金残高＋経常的収入＋資本的収入＋財務的収入）

= 5.05年分（普通会計）

= 3.83年分（単体）

= 3.64年分（連結）

これまでストックされてきた資産が、歳入の何年分に相当するかを示しています。

②【基礎的財政収支】

経常的収支＋資本的収支 = 5億円（普通会計）

= 13億円（単体）

= 17億円（連結）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、政策のために必要となる費用が、その時点の税収でどこまで賄われているかを示す指標です。公債の元利償還金を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスに着目し、値がプラスの数字であれば、経費が税収などで賄われていることを意味しています。

歳出が税収を大きく上回り、基礎的財政収支が赤字の状況が続けば、債務残高増加の一途をたどります。逆に十分な黒字が続けば、債務残高は減少します。

このため、基礎的財政収支の改善は財政健全化の第一歩とされています。

本市では、普通会計、単体、連結ともに収入の方が支出よりも多く、健全な状況といえます。しかしながら、経常的収入には国庫支出金、県支出金、地方交付税といった外部からの移転収入が含まれています。その割合が大きい程、外部の影響を受けやすくなるので、自己財源の比率を高めることにより安定化を図っていく必要があります。

Ⅶ 資料集

【様式第1号】

(単位:円)

菊川市 平成23年度 貸借対照表 [普通会計]

【資産の部】

1. 金融資産		7,680,814,376	F=D+E
資金		809,101,851	E ← CFより
金融資産(資金を除く)		6,871,712,525	D=A+B+C
債権	631,501,055		A
税等未収金	438,789,283		
未収金	21,913,113		
貸付金	215,922,384		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	▲ 45,123,725		
有価証券		6,816,542	B
投資等		6,233,394,928	C
出資金	2,125,877,848		
基金・積立金	4,066,974,880		
財政調整基金	2,284,729,604		
減債基金	2,439,859		
その他の基金・積立金	1,779,805,417		
その他の投資	40,542,200		
2. 非金融資産		87,648,110,214	M=J+K+L
事業用資産		33,652,649,515	J=G+H+I
有形固定資産	33,357,469,388		G
土地	16,665,242,448		
立木竹	0		
建物	15,806,821,641		
工作物	603,585,878		
機械器具	23,287,947		
物品	123,753,719		
船舶	5		
航空機	0		
その他の有形固定資産	103,795,150		
建設仮勘定	30,982,600		
無形固定資産		226,099,654	H
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	20,444,550		
電話加入権	303		
その他の無形固定資産	205,654,801		
棚卸資産		69,080,473	I
インフラ資産		53,995,460,699	K
公共用財産用地	14,701,079,584		
公共用財産施設	33,009,031,103		
その他の公共用財産	12		
公共用財産建設仮勘定	6,285,350,000		
繰延資産		0	L
資産合計		95,328,924,590	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債		3,042,561,524	O
未払金及び未払費用	864,104,295		
前受金及び前受収益	0		
引当金	174,409,441		
賞与引当金	174,409,441		
預り金(保管金等)	174,794,893		
公債(短期)	1,753,354,603		
短期借入金	0		
その他の流動負債	75,898,292		
2. 非流動負債		20,423,059,216	P
公債	17,194,428,337		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	2,978,346,000		
退職給付引当金	2,978,346,000		
損失補償等引当金	0		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債	250,284,879		
負債合計		<u>23,465,620,740</u>	Q=O+P

【純資産の部】

財源	▲ 212,537,474	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)	▲ 472,593,442	S	
税収	143,308,671		← NWMより
社会保険料	0		
移転収入	622,948,308		
公債等	870,483,792		
その他の財源の調達	▲ 2,103,948,046		
評価・換算差額等	▲ 5,386,167		
その他の純資産	72,548,434,766	T	
開始時未分析残高	72,548,434,766		
その他純資産	0		
純資産合計		<u>71,863,303,850</u>	U=R+S+T
負債・純資産合計		<u>95,328,924,590</u>	V=Q+U

菊川市 平成23年度 行政コスト計算書 [普通会計]


【経常費用】

1. 経常業務費用		8,897,954,334	E=A+B+C+D
①人件費	3,213,862,206		A
議員歳費	62,819,999		
職員給料	1,888,023,861		
賞与引当金繰入	174,409,441		
退職給付費用	172,662,710		
その他の人件費	915,946,195		
②物件費	2,301,320,828		B
消耗品費	445,168,447		
維持補修費	711,693,067		
減価償却費	939,318,029		
その他の物件費	205,141,285		
③経費	2,153,196,351		C
業務費	14,340,395		
委託費	1,915,852,897		
貸倒引当金繰入	41,758,944		
その他の経費	181,244,115		
④業務関連費用	1,229,574,949		D
公債費(利払分)	313,329,998		
借入金支払利息	2,947,971		
資産売却損	22,353,292		
その他の業務関連費用	890,943,688		
2. 移転支出		6,785,099,934	F
①他会計への移転支出	1,046,943,184		
②補助金等移転支出	3,000,119,366		
③社会保障関係費等移転支出	1,891,453,157		
④その他の移転支出	846,584,227		
経常費用合計(総行政コスト)		15,683,054,268	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		1,610,584,169	J=H+I
①業務収益	449,491,970		H
自己収入	449,491,970		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益	1,161,092,199		I
受取利息等	4,523,256		
資産売却益	5,129,533		
その他の業務関連収益	1,151,439,410		
経常収益合計		1,610,584,169	K=J

純経常費用(純行政コスト)

▲ 14,072,470,099 L=K-G  NWMへ

菊川市 平成23年度 純資産変動計算書〔普通会計〕

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析高	残高		
前期末残高			0	0	0	0	0	0	0	0	72,548,434,766	0	72,548,434,766	72,548,434,766
当期変動額														
I. 財源変動の部	657,946,318	(870,483,792)	(212,537,474)											(212,537,474)
1. 財源の使途	(17,121,226,128)	(870,483,792)	(17,991,709,920)											(17,991,709,920)
①純経常費用への財源措置	(14,072,470,099)	0	(14,072,470,099)											(14,072,470,099)
②固定資産形成への財源措置	(760,027,166)	(870,483,792)	(1,630,510,958)											(1,630,510,958)
事業用資産形成への財源措置	(242,081,839)	(413,459,927)	(655,541,766)											(655,541,766)
インフラ資産形成への財源措置	(517,945,327)	(457,023,865)	(974,969,192)											(974,969,192)
③長期金融資産形成への財源措置	(778,855,123)	0	(778,855,123)											(778,855,123)
④その他の財源の使途	(1,509,873,740)	0	(1,509,873,740)											(1,509,873,740)
直接資本減耗	(1,509,873,740)	0	(1,509,873,740)											(1,509,873,740)
その他財源措置	0	0	0											0
2. 財源の調達	17,779,172,446		17,779,172,446											17,779,172,446
①税金	8,039,572,446		8,039,572,446											8,039,572,446
②社会保険料	0		0											0
③移転収入	6,863,026,644		6,863,026,644											6,863,026,644
他会計からの移転収入	13,062,050		13,062,050											13,062,050
補助金等移転収入	6,488,140,846		6,488,140,846											6,488,140,846
国庫支出金	5,601,993,724		5,601,993,724											5,601,993,724
都道府県等支出金	886,147,122		886,147,122											886,147,122
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	361,823,748		361,823,748											361,823,748
④その他の財源の調達	2,876,573,356		2,876,573,356											2,876,573,356
固定資産売却収入(元本分)	92,864,451		92,864,451											92,864,451
長期金融資産償還収入(元本分)	334,517,136		334,517,136											334,517,136
その他財源調達	2,449,191,769		2,449,191,769											2,449,191,769
II. 資産形成充当財源変動の部				143,308,671	0	622,948,308	870,483,792	(2,103,948,046)	(5,386,167)	(472,593,442)				(472,593,442)
1. 固定資産の変動				118,493,171	0	622,948,308	870,483,792	(2,523,470,533)	0	(911,545,262)				(911,545,262)
①固定資産の減少				0	0	0	0	(2,542,056,220)	0	(2,542,056,220)				(2,542,056,220)
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	(2,449,191,769)	0	(2,449,191,769)				(2,449,191,769)
除売却相当額				0	0	0	0	(92,864,451)	0	(92,864,451)				(92,864,451)
②固定資産の増加				118,493,171	0	622,948,308	870,483,792	18,585,687	0	1,630,510,958				1,630,510,958
固定資産形成				118,493,171	0	622,948,308	870,483,792	18,585,687	0	1,630,510,958				1,630,510,958
無償所管換等				0	0	0	0	0	0	0				0
2. 長期金融資産の変動				24,815,500	0	0	0	419,522,487	0	444,337,987				444,337,987
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	(334,517,136)	0	(334,517,136)				(334,517,136)
②長期金融資産の増加				24,815,500	0	0	0	754,039,623	0	778,855,123				778,855,123
3. 評価・換算差額等の変動									(5,386,167)	(5,386,167)				(5,386,167)
①評価・換算差額等の減少									(5,539,081)	(5,539,081)				(5,539,081)
再評価損									(3,255,331)	(3,255,331)				(3,255,331)
その他評価額等減少									(2,283,750)	(2,283,750)				(2,283,750)
②評価・換算差額等の増加									152,914	152,914				152,914
再評価益									152,914	152,914				152,914
その他評価額等増加									0	0				0
III. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他の純資産の変動												0	0	0
その他の純資産の減少												0	0	0
その他の純資産の増加												0	0	0
当期変動額合計	657,946,318	(870,483,792)	(212,537,474)	143,308,671	0	622,948,308	870,483,792	(2,103,948,046)	(5,386,167)	(472,593,442)	0	0	0	(685,130,916)
経費負担割合変更に伴う差額			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末残高	—	—	(212,537,474)	143,308,671	0	622,948,308	870,483,792	(2,103,948,046)	(5,386,167)	(472,593,442)	72,548,434,766	0	72,548,434,766	71,863,303,850

菊川市 平成23年度 資金収支計算書 [普通会計]

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

① 経常業務費用支出		6,780,754,086	A		
人件費支出	3,280,663,906				
物件費支出	1,362,002,799				
経費支出	2,111,247,988				
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	26,839,393				
② 移転支出		6,785,099,934	B		
他会計への移転支出	1,046,943,184				
補助金等移転支出	3,000,119,366				
社会保障関係費等移転支出	1,891,453,157				
その他の移転支出	846,584,227				

2. 経常的収入

① 租税収入		8,008,671,745	D		
② 社会保険料収入		0	E		
③ 経常業務収益収入		698,398,714	F		
経常収益収入	449,745,674				
業務関連収益収入	248,653,040				
④ 移転収入		6,863,026,644	G		
他会計からの移転収入	13,062,050				
補助金等移転収入	6,488,140,846				
その他の移転収入	361,823,748				

経常的収支 2,004,243,083 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

① 固定資産形成支出		1,348,019,431	J		
② 長期金融資産形成支出		538,552,413	K		
③ その他の資本形成支出		455,792,000	L		

2. 資本的収入

① 固定資産売却収入		68,536,066	N		
② 長期金融資産償還収入		252,641,725	O		
③ その他の資本処分収入		537,667,411	P		

資本的収支 ▲ 1,483,518,642 R=Q-M

【基礎的財政収支】

520,724,441 S=H-R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

① 支払利息支出		316,277,969	T		
公債費(利払分)支出	313,329,998				
借入金支払利息支出	2,947,971				
② 元本償還支出		1,834,522,866	U		
公債費(元本分)支出	1,782,081,881				
公債(短期)元本償還支出	1,760,460,000				
公債元本償還支出	21,621,881				
借入金元本償還支出	0				
短期借入金元本償還支出	0				
借入金元本償還支出	0				
その他の元本償還支出	52,440,985				

2. 財務的収入

① 公債発行収入		1,551,500,000	W		
公債(短期)発行収入	0				
公債発行収入	1,551,500,000				
② 借入金収入		0	X		
短期借入金収入	0				
借入金収入	0				
③ その他の財務的収入		11,211,446	Y		

財務的収支 ▲ 588,089,389 AA=Z-V

当期資金収支額 ▲ 67,364,948 AB=S+AA

期首資金残高 876,466,799 AC

期末資金残高 809,101,851 AD=AB+AC → BSへ

菊川市 平成23年度 貸借対照表 [単体会計]

【資産の部】

1. 金融資産		11,333,586,719	F=D+E
資金		1,916,822,781	E
金融資産(資金を除く)		9,416,763,938	D=A+B+C
債権	1,775,061,646		A
税等未収金	736,731,869		
未収金	823,185,124		
貸付金	317,922,384		
その他の債権	6,658,090		
(控除)貸倒引当金	▲ 109,435,821		
有価証券	6,816,542		B
投資等	7,634,885,750		C
出資金	2,125,877,848		
基金・積立金	5,467,715,702		
財政調整基金	2,284,729,604		
減債基金	2,439,859		
その他の基金・積立金	3,180,546,239		
その他の投資	41,292,200		
2. 非金融資産		114,260,452,480	M=J+K+L
事業用資産		40,896,182,163	J=G+H+I
有形固定資産	40,557,808,992		G
土地	18,843,324,356		
立木竹	0		
建物	19,552,545,129		
工作物	860,155,706		
機械器具	1,032,826,765		
物品	134,179,281		
船舶	5		
航空機	0		
その他の有形固定資産	103,795,150		
建設仮勘定	30,982,600		
無形固定資産	235,152,302	H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	20,444,550		
電話加入権	303		
その他の無形固定資産	214,707,449		
棚卸資産	103,220,869	I	
インフラ資産	73,116,408,440	K	
公共用財産用地	15,125,236,847		
公共用財産施設	49,713,017,127		
その他の公共用財産	1,668,394,374		
公共用財産建設仮勘定	6,609,760,092		
繰延資産	247,861,877	L	
資産合計		125,594,039,199	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債		4,016,060,189	O
未払金及び未払費用	1,187,991,006		
前受金及び前受収益	57,700		
引当金	306,050,888		
賞与引当金	306,050,888		
預り金(保管金等)	174,816,798		
公債(短期)	2,271,245,505		
短期借入金	0		
その他の流動負債	75,898,292		
2. 非流動負債		35,420,824,765	P
公債	30,675,989,886		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	4,494,550,000		
退職給付引当金	4,494,550,000		
損失補償等引当金	0		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債	250,284,879		
負債合計		39,436,884,954	Q=O+P

【純資産の部】

財源	54,348,249	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)	▲ 919,387,420	S	
税収	143,308,671		← NWMより
社会保険料	0		
移転収入	732,641,941		
公債等	975,429,933		
その他の財源の調達	▲ 2,766,111,305		
評価・換算差額等	▲ 4,656,660		
その他の純資産	87,022,193,416	T	
開始時未分析残高	87,022,193,416		
その他純資産	0		
純資産合計		86,157,154,245	U=R+S+T
負債・純資産合計		125,594,039,199	V=Q+U

菊川市 平成23年度 行政コスト計算書 [単体会計]


【経常費用】

1. 経常業務費用		15,465,267,880	E=A+B+C+D
①人件費	6,219,866,869		A
議員歳費	62,819,999		
職員給料	4,135,990,426		
賞与引当金繰入	306,050,888		
退職給付費用	361,501,240		
その他の人件費	1,353,504,316		
②物件費	4,426,895,050		B
消耗品費	537,301,986		
維持補修費	817,398,877		
減価償却費	1,450,869,334		
その他の物件費	1,621,324,853		
③経費	3,010,036,155		C
業務費	21,360,941		
委託費	2,611,347,060		
貸倒引当金繰入	73,791,661		
その他の経費	303,536,493		
④業務関連費用	1,808,469,806		D
公債費(利払分)	634,274,385		
借入金支払利息	2,947,971		
資産売却損	22,353,292		
その他の業務関連費用	1,148,894,158		
2. 移転支出		12,057,049,145	F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出	2,982,594,550		
③社会保障関係費等移転支出	9,026,726,269		
④その他の移転支出	47,728,326		
経常費用合計(総行政コスト)		27,522,317,025	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		7,175,141,948	J=H+I
①業務収益	5,946,590,383		H
自己収入	5,941,316,016		
その他の業務収益	5,274,367		
②業務関連収益	1,228,551,565		I
受取利息等	6,500,888		
資産売却益	5,129,533		
その他の業務関連収益	1,216,921,144		
経常収益合計		7,175,141,948	K=J

純経常費用(純行政コスト)

▲ 20,347,175,077 L=K-G  NWMへ

菊川市 平成23年度 純資産変動計算書 [単体会計]

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等		開始時未分析高	残高		
前期末残高			0	0	0	0	0	0	0	0	87,022,193,416	0	87,022,193,416	87,022,193,416
当期変動額														
I. 財源変動の部	1,029,778,182	(975,429,933)	54,348,249											54,348,249
1. 財源の使途	(24,814,903,109)	(975,429,933)	(25,790,333,042)											(25,790,333,042)
①純経常費用への財源措置	(20,347,175,077)	0	(20,347,175,077)											(20,347,175,077)
②固定資産形成への財源措置	(1,288,148,366)	(975,429,933)	(2,263,578,299)											(2,263,578,299)
事業用資産形成への財源措置	(550,649,194)	(413,459,927)	(964,109,121)											(964,109,121)
インフラ資産形成への財源措置	(737,499,172)	(561,970,006)	(1,299,469,178)											(1,299,469,178)
③長期金融資産形成への財源措置	(1,024,457,268)	0	(1,024,457,268)											(1,024,457,268)
④その他の財源の使途	(2,155,122,398)	0	(2,155,122,398)											(2,155,122,398)
直接資本減耗	(2,127,934,935)	0	(2,127,934,935)											(2,127,934,935)
その他財源措置	(27,187,463)	0	(27,187,463)											(27,187,463)
2. 財源の調達	25,844,681,291		25,844,681,291											25,844,681,291
①税金	8,039,572,446		8,039,572,446											8,039,572,446
②社会保険料	1,939,689,482		1,939,689,482											1,939,689,482
③移転収入	11,677,886,318		11,677,886,318											11,677,886,318
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	9,042,976,612		9,042,976,612											9,042,976,612
国庫支出金	7,555,319,378		7,555,319,378											7,555,319,378
都道府県等支出金	1,487,657,234		1,487,657,234											1,487,657,234
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	2,634,909,706		2,634,909,706											2,634,909,706
④その他の財源の調達	4,187,533,045		4,187,533,045											4,187,533,045
固定資産売却収入(元本分)	92,864,451		92,864,451											92,864,451
長期金融資産償還収入(元本分)	509,833,177		509,833,177											509,833,177
その他財源調達	3,584,835,417		3,584,835,417											3,584,835,417
II. 資産形成充当財源変動の部				143,308,671	0	732,641,941	975,429,933	(2,766,111,305)	(4,656,660)	(919,387,420)				(919,387,420)
1. 固定資産の変動				118,493,171	0	732,641,941	975,429,933	(3,255,919,896)	0	(1,429,354,851)				(1,429,354,851)
①固定資産の減少				0	0	0	0	(3,692,933,150)	0	(3,692,933,150)				(3,692,933,150)
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	(3,578,804,269)	0	(3,578,804,269)				(3,578,804,269)
除売却相当額				0	0	0	0	(114,128,881)	0	(114,128,881)				(114,128,881)
②固定資産の増加				118,493,171	0	732,641,941	975,429,933	437,013,254	0	2,263,578,299				2,263,578,299
固定資産形成				118,493,171	0	732,641,941	975,429,933	437,013,254	0	2,263,578,299				2,263,578,299
無償所管換等				0	0	0	0	0	0	0				0
2. 長期金融資産の変動				24,815,500	0	0	0	489,808,591	0	514,624,091				514,624,091
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	(509,833,177)	0	(509,833,177)				(509,833,177)
②長期金融資産の増加				24,815,500	0	0	0	999,641,768	0	1,024,457,268				1,024,457,268
3. 評価・換算差額等の変動									(4,656,660)	(4,656,660)				(4,656,660)
①評価・換算差額等の減少									(5,539,081)	(5,539,081)				(5,539,081)
再評価損									(3,255,331)	(3,255,331)				(3,255,331)
その他評価額等減少									(2,283,750)	(2,283,750)				(2,283,750)
②評価・換算差額等の増加									882,421	882,421				882,421
再評価益									152,914	152,914				152,914
その他評価額等増加									729,507	729,507				729,507
III. その他の純資産変動の部											0	0	0	0
1. 開始時未分析残高											0	0	0	0
2. その他の純資産の変動												0	0	0
その他の純資産の減少												0	0	0
その他の純資産の増加												0	0	0
当期変動額合計	1,029,778,182	(975,429,933)	54,348,249	143,308,671	0	732,641,941	975,429,933	(2,766,111,305)	(4,656,660)	(919,387,420)	0	0	0	(865,039,171)
経費負担割合変更に伴う差額			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期末残高	-	-	54,348,249	143,308,671	0	732,641,941	975,429,933	(2,766,111,305)	(4,656,660)	(919,387,420)	87,022,193,416	0	87,022,193,416	86,157,154,245

注記(単体)

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

定額法を採用。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法による。

3. 引当金の計上基準及び算定方法

①貸倒引当金

過去3年間の平均不納欠損率による。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当額の支給対象期間6カ月のうち(12月～5月)、本年度に属する支給対象期間(12月～3月)の分を計上(6月支給額×6分の4)。

③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定。

勤務年数ごとに(職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率)を算定し、合算する。

4. リース取引の処理方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

5. 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(3ヵ月以内の短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。)を、資金の範囲にしている。

6. 消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式による。

水道事業会計、病院事業会計

7. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

II. 会計方針の変更に関する記載

会計方針の変更はありません。

III. 重要な後発事象の注記

該当する事象はありません。

IV. 偶発債務

1. 債務保証及び損失補償債務負担の状況

団体名称	出資割合(%)	損失補償限度額(千円)	債務保証限度額(千円)
該当なし			

V. 追加情報の注記

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は以下のとおりです。

1. 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6,969,551千円
(利子補給金等融資残高に対する利子補給等は除く)
2. 繰越事業に係る将来の支出予定額 368,205千円
3. 行政コスト計算書と損益計算書について

基準モデルの行政コスト計算書では、税・移転収入等の収益や、インフラ資産の減価償却にかかる費用を計上しないなど、企業会計における損益計算書と会計処理基準が異なるため、発生主義会計の特別会計が作成する損益計算書の数値とは一致しない場合があります。

菊川市 平成23年度 連結貸借対照表

【資産の部】

1. 金融資産			11,940,258,443	F=D+E	
資金			2,303,280,218	E	CFより
金融資産(資金を除く)			9,636,978,225	D=A+B+C	
債権			1,828,789,827	A	
税等未収金	736,731,869				
未収金	864,890,521				
貸付金	330,003,934				
その他の債権	6,779,324				
(控除)貸倒引当金	▲ 109,615,821				
有価証券			7,008,342	B	
投資等			7,801,180,056	C	
出資金		9,216,000			
基金・積立金		7,730,381,250			
財政調整基金	2,301,035,724				
減債基金	2,439,859				
その他の基金・積立金	5,426,905,667				
その他の投資		61,582,806			
2. 非金融資産			122,233,146,910	M=J+K+L	
事業用資産			42,172,467,138	J=G+H+I	
有形固定資産			41,827,518,796	G	
土地	18,882,146,191				
立木竹	0				
建物	20,762,826,110				
工作物	868,255,056				
機械器具	1,032,826,765				
物品	142,977,676				
船舶	5				
航空機	0				
その他の有形固定資産	107,504,393				
建設仮勘定	30,982,600				
無形固定資産			238,598,285	H	
地上権	0				
著作権・特許権	0				
ソフトウェア	20,444,550				
電話加入権	31,829				
のれん	0				
その他の無形固定資産	218,121,906				
棚卸資産			106,350,057	I	
インフラ資産			79,812,817,895	K	
公共用財産用地	15,455,414,442				
公共用財産施設	51,836,153,596				
その他の公共用財産	4,442,149,663				
公共用財産建設仮勘定	8,079,100,194				
繰延資産			247,861,877	L	
資産合計			134,173,405,354	N=F+M	

【負債の部】

1. 流動負債		4,513,553,975	O
未払金及び未払費用	1,217,837,048		
前受金及び前受収益	57,700		
引当金	314,277,419		
賞与引当金	314,277,419		
預り金(保管金等)	175,280,478		
公債(短期)	2,729,832,670		
短期借入金	0		
その他の流動負債	76,268,660		
2. 非流動負債		37,568,513,725	P
公債	32,612,790,829		
借入金	29,648,000		
責任準備金	0		
引当金	4,622,809,425		
退職給付引当金	4,616,832,873		
損失補償等引当金	0		
その他の引当金	5,976,552		
負ののれん	0		
その他の非流動負債	303,265,471		
負債合計		42,082,067,700	Q=O+P

【純資産の部】

財源	379,160,998	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)	▲ 949,342,905	S	
税収	143,308,671		← NWMより
社会保険料	0		
移転収入	732,641,941		
公債等	975,429,933		
その他の財源の調達	▲ 2,796,066,790		
評価・換算差額等	▲ 4,656,660		
少数株主持分	48,144,653	T	
その他の純資産	92,613,374,909	U	
開始時未分析残高	92,613,577,509		
その他純資産	▲ 202,600		
純資産合計		92,091,337,655	V=R+S+T+U
負債・純資産合計		134,173,405,354	W=Q+V

菊川市 平成23年度 連結行政コスト計算書

【経常費用】

1. 経常業務費用		17,039,052,340	E=A+B+C+D
①人件費	7,224,332,495	A	
議員歳費	62,819,999		
職員給料	4,241,085,596		
賞与引当金繰入	307,334,603		
退職給付費用	364,736,799		
その他の人件費	2,248,355,498		
②物件費	4,733,342,960	B	
消耗品費	562,896,610		
維持補修費	863,426,927		
減価償却費	1,634,087,343		
その他の物件費	1,672,932,080		
③経費	3,184,895,446	C	
業務費	22,097,441		
委託費	2,753,092,199		
貸倒引当金繰入	73,971,661		
その他の経費	335,734,145		
④業務関連費用	1,896,481,439	D	
公債費(利払分)	655,914,782		
借入金支払利息	33,655,467		
資産売却損	22,353,292		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	1,184,557,898		
2. 移転支出		13,872,806,605	F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出		4,841,246,984	
③社会保障関係費等移転支出		9,027,435,532	
④その他の移転支出		4,124,089	
経常費用合計(総行政コスト)		30,911,858,945	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		7,704,315,046	J=H+I
①業務収益	6,435,099,978	H	
自己収入	6,429,825,611		
その他の業務収益	5,274,367		
②業務関連収益	1,269,215,068	I	
受取利息等	7,210,622		
資産売却益	5,129,533		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連収益	1,256,874,913		
経常収益合計		7,704,315,046	K=J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

4,979,352 L

純経常費用(純行政コスト)

▲ 23,212,523,251 M=(K-G)-L NWMへ

菊川市 平成23年度 連結純資産変動計算書

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	少数株主持分合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等			開始時未分析残高	その他純資産		
前期末残高			0	0	0	0	0	0	0	0	43,165,301	92,462,143,854	0	92,462,143,854	92,505,309,155
当期変動額															
I. 財源変動の部	1,354,590,931	(975,429,933)	379,160,998												379,160,998
1. 財源の使途	(27,861,832,993)	(975,429,933)	(28,837,262,926)												(28,837,262,926)
①純経常費用への財源措置	(23,212,523,250)	0	(23,212,523,250)												(23,212,523,250)
②固定資産形成への財源措置	(1,350,989,298)	(975,429,933)	(2,326,419,231)												(2,326,419,231)
事業用資産形成への財源措置	(569,742,447)	(413,459,927)	(983,202,374)												(983,202,374)
インフラ資産形成への財源措置	(781,246,851)	(561,970,006)	(1,343,216,857)												(1,343,216,857)
③長期金融資産形成への財源措置	(1,109,942,018)	0	(1,109,942,018)												(1,109,942,018)
④その他の財源の使途	(2,188,378,427)	0	(2,188,378,427)												(2,188,378,427)
直接資本減耗	(2,160,017,559)	0	(2,160,017,559)												(2,160,017,559)
その他財源措置	(28,360,868)	0	(28,360,868)												(28,360,868)
2. 財源の調達	29,216,423,925		29,216,423,925												29,216,423,925
①税金	8,039,572,446		8,039,572,446												8,039,572,446
②社会保険料	1,939,689,482		1,939,689,482												1,939,689,482
③移転収入	14,645,464,501		14,645,464,501												14,645,464,501
他会計からの移転収入	0		0												0
補助金等移転収入	10,620,668,907		10,620,668,907												10,620,668,907
国庫支出金	8,406,357,954		8,406,357,954												8,406,357,954
都道府県等支出金	1,843,531,157		1,843,531,157												1,843,531,157
市町村等支出金	370,779,796		370,779,796												370,779,796
その他の移転収入	4,024,795,594		4,024,795,594												4,024,795,594
④その他の財源の調達	4,591,697,496		4,591,697,496												4,591,697,496
固定資産売却収入(元本分)	92,864,451		92,864,451												92,864,451
長期金融資産償還収入(元本分)	698,696,964		698,696,964												698,696,964
その他財源調達	3,800,136,081		3,800,136,081												3,800,136,081
II. 資産形成充当財源変動の部				143,308,671	0	732,641,941	975,429,933	(2,796,066,790)	(4,656,660)	(949,342,905)					(949,342,905)
1. 固定資産の変動				118,493,171	0	732,641,941	975,429,933	(3,182,496,344)	0	(1,355,931,299)					(1,355,931,299)
①固定資産の減少				0	0	0	0	(3,944,495,718)	0	(3,944,495,718)					(3,944,495,718)
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	(3,794,104,902)	0	(3,794,104,902)					(3,794,104,902)
除売却相当額				0	0	0	0	(150,390,816)	0	(150,390,816)					(150,390,816)
②固定資産の増加				118,493,171	0	732,641,941	975,429,933	761,999,374	0	2,588,564,419					2,588,564,419
固定資産形成				118,493,171	0	732,641,941	975,429,933	499,854,186	0	2,326,419,231					2,326,419,231
無償所管換等				0	0	0	0	262,145,188	0	262,145,188					262,145,188
2. 長期金融資産の変動				24,815,500	0	0	0	386,429,554	0	411,245,055					411,245,055
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	(698,696,964)	0	(698,696,964)					(698,696,964)
②長期金融資産の増加				24,815,500	0	0	0	1,085,126,518	0	1,109,942,018					1,109,942,018
3. 評価・換算差額等の変動									(4,656,660)	(4,656,660)					(4,656,660)
①評価・換算差額等の減少									(5,539,081)	(5,539,081)					(5,539,081)
再評価損									(3,255,331)	(3,255,331)					(3,255,331)
その他評価額等減少									(2,283,750)	(2,283,750)					(2,283,750)
②評価・換算差額等の増加									882,421	882,421					882,421
再評価益									152,914	152,914					152,914
その他評価額等増加									729,507	729,507					729,507
III. 少数株主持分変動の部											4,979,352				4,979,352
1. 少数株主持分の減少											0				0
2. 少数株主持分の増加											4,979,352				4,979,352
IV. その他の純資産変動の部												0	(202,600)	(202,600)	(202,600)
1. 開始時未分析残高												0			0
2. その他純資産の変動													(202,600)	(202,600)	(202,600)
その他純資産の減少													(202,600)	(202,600)	(202,600)
その他純資産の増加													0	0	0
当期変動額合計	1,354,590,931	(975,429,933)	379,160,998	143,308,671	0	732,641,941	975,429,933	(2,796,066,790)	(4,656,660)	(949,342,905)	4,979,352	0	(202,600)	(202,600)	(565,405,155)
経費負担割合変更に伴う差額			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	151,433,654
当期末残高	—	—	379,160,998	143,308,671	0	732,641,941	975,429,933	(2,796,066,790)	(4,656,660)	(949,342,905)	48,144,653	92,462,143,854	(202,600)	92,461,941,254	92,091,337,654

菊川市 平成23年度 連結資金収支計算書

【経常的収支区分】

I. 経常的収支					
1. 経常的支出				27,470,301,315	C=A+B
① 経常業務費用支出		13,597,494,710	A		
人件費支出	7,112,358,003				
物件費支出	3,118,025,758				
経費支出	3,120,314,589				
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	246,796,360				
② 移転支出		13,872,806,605	B		
他会計への移転支出	0				
補助金等移転支出	4,841,246,984				
社会保障関係費等移転支出	9,027,435,532				
その他の移転支出	4,124,089				
2. 経常的収入				31,352,102,615	H=D+E+F+G
① 租税収入		8,008,671,745	D		
② 社会保険料収入		1,917,339,178	E		
③ 経常業務収益収入		6,780,627,191	F		
経常収益収入	6,427,920,359				
業務関連収益収入	352,706,832				
④ 移転収入		14,645,464,501	G		
他会計からの移転収入	0				
補助金等移転収入	10,620,668,907				
その他の移転収入	4,024,795,594				
経常的収支				3,881,801,300	I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支					
1. 資本的支出				3,380,601,879	N=J+K+L+M
① 固定資産形成支出		2,043,927,704	J		
② 長期金融資産形成支出		853,694,712	K		
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出		0	L		
④ その他の資本形成支出		482,979,463	M		
2. 資本的収入				1,223,195,030	S=O+P+Q+R
① 固定資産売却収入		68,536,066	O		
② 長期金融資産償還収入		441,675,512	P		
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入		0	Q		
④ その他の資本処分収入		712,983,452	R		
資本的収支				▲ 2,157,406,849	T=S-N

基礎的財政収支

1,724,394,451 U=I+T

【財務的収支区分】

III. 財務的収支					
1. 財務的支出				3,694,006,574	X=V+W
① 支払利息支出		689,570,249	V		
公債費(利払分)支出	655,914,782				
借入金支払利息支出	33,655,467				
② 元本償還支出		3,004,436,325	W		
公債費(元本分)支出	2,951,395,340				
公債(短期)元本償還支出	1,881,247,111				
公債元本償還支出	1,070,148,229				
借入金元本償還支出	0				
短期借入金元本償還支出	0				
借入金元本償還支出	0				
その他の元本償還支出	53,040,985				
2. 財務的収入				1,761,234,193	AB=Y+Z+AA
① 公債発行収入		1,726,259,500	Y		
公債(短期)発行収入	0				
公債発行収入	1,726,259,500				
② 借入金収入		3,400,000	Z		
短期借入金収入	0				
借入金収入	3,400,000				
③ その他の財務的収入		31,574,693	AA		
財務的収支				▲ 1,932,772,381	AC=AB-X
当期資金収支額				▲ 208,377,930	AD=U+AC
期首資金残高				2,509,202,905	AE
経費負担割合変更に伴う差額				2,455,244	AF
期末資金残高				2,303,280,219	AG=AD+AE+AF BSへ

注記(連結)

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却・直接資本減耗の方法

定額法を採用。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法による。

3. 引当金の計上基準及び算定方法

①貸倒引当金

過去3年間の平均不納欠損率による。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当額の支給対象期間6カ月のうち(12月～5月)、本年度に属する支給対象期間(12月～3月)の分を計上(6月支給額×6分の4)。

③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当を次の簡便法により算定。

勤務年数ごとに(職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率)を算定し、合算する。

4. リース取引の処理方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

5. 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金、要求払預金)及び現金同等物(3ヵ月以内の短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含む。)を、資金の範囲にしている。

6. 消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式による。

水道事業会計、病院事業会計

7. 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

II. 会計方針の変更に関する記載

会計方針の変更はありません。

III. 重要な後発事象の注記

該当する事象はありません。

IV. 偶発債務

1. 債務保証及び損失補償債務負担の状況

団体名称	出資割合(%)	損失補償限度額(千円)	債務保証限度額(千円)
該当なし			

V. 追加情報の注記

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は以下のとおりです。

1. 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 6,969,551千円
(利子補給金等融資残高に対する利子補給等は除く)
2. 繰越事業に係る将来の支出予定額 368,205千円
3. 行政コスト計算書と損益計算書について

基準モデルの行政コスト計算書では、税・移転収入等の収益や、インフラ資産の減価償却にかかる費用を計上しないなど、企業会計における損益計算書と会計処理基準が異なるため、発生主義会計の特別会計が作成する損益計算書の数値とは一致しない場合があります。

4. 連結対象団体

一部事務組合・広域連合との連結の手法については、各構成団体の経費負担割合に応じた比例連結とし、市の経費負担割合を用いて比例連結を行いました。

団体名	経費負担割合
小笠老人ホーム施設組合	32.03%
東遠広域施設組合	34.10%
掛川市・菊川市衛生施設組合	36.32%
中東遠看護専門学校組合	10.62%
東遠地区聖苑組合	31.31%
東遠学園組合	25.66%
牧之原市菊川市学校組合	18.62%
静岡県後期高齢者医療広域連合 一般会計	1.45%
静岡県後期高齢者医療広域連合 事業会計	1.15%
静岡縣市町総合事務組合	10.06%
東遠工業用水道企業団	25.00%
静岡県大井川広域水道企業団	3.40%
静岡県地方税滞納整理機構	0.99%